

2017年度第2四半期決算

取締役 兼 執行役員専務 財務・調達本部長

荻原 弘之

2017年11月2日

古河電気工業株式会社

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

著作権等について

この資料のいかなる部分についてもその著作権その他一切の権利は、古河電気工業株式会社に帰属しており、あらゆる方法を問わず、無断で複製または転用することを禁止します。

古河電気工業株式会社

2017年度上半期実績 – 要約P&L

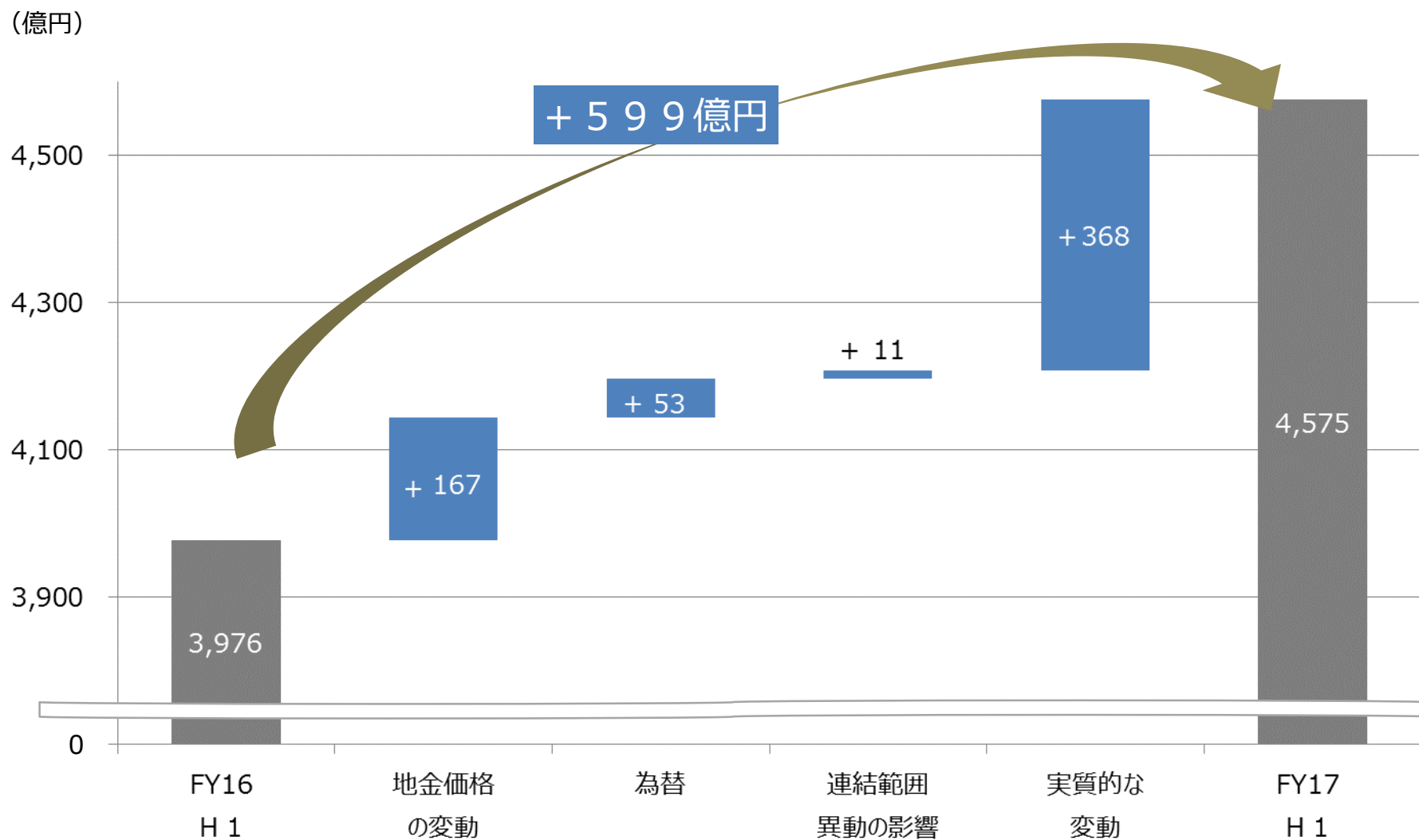
(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

	FY16H1 実績	FY17H1 *前回予想	FY17H1 実績	前年比 増減	前予比 増減	主な増減内訳 (H1前年比)
	a	b	c	c-a	c-b	
売上高	3,976	4,500	4,575	+599	+75	5ページ参照
営業利益	133	205	218	+85	+13	+85億円(+64%)
(率)	3.3%	4.6%	4.8%	+1.4	+0.2	6ページ参照
持分法投資損益	▲ 10	—	20	30	—	
為替損益	▲ 12	—	▲ 6	6	—	
経常利益	102	200	221	+119	+21	+119億円(+117%)
(率)	2.6%	4.4%	4.8%	+2.3	+0.4	
特別損益	16	55	61	+45	+6	・特別利益：+25 (45→70)
法人税等	30	—	50	+20	—	・特別損失：+21 (▲29→▲8)
非支配株主に帰属する 当期純利益	21	—	16	▲ 5	—	
親会社株主に帰属する 当期純利益	67	195	217	+150	+22	+150億円(+225%)
(率)	1.7%	4.3%	4.7%	+3.1	+0.4	
銅建値 平均	544	648	709	—	—	
為替 平均	105	108	111	—	—	

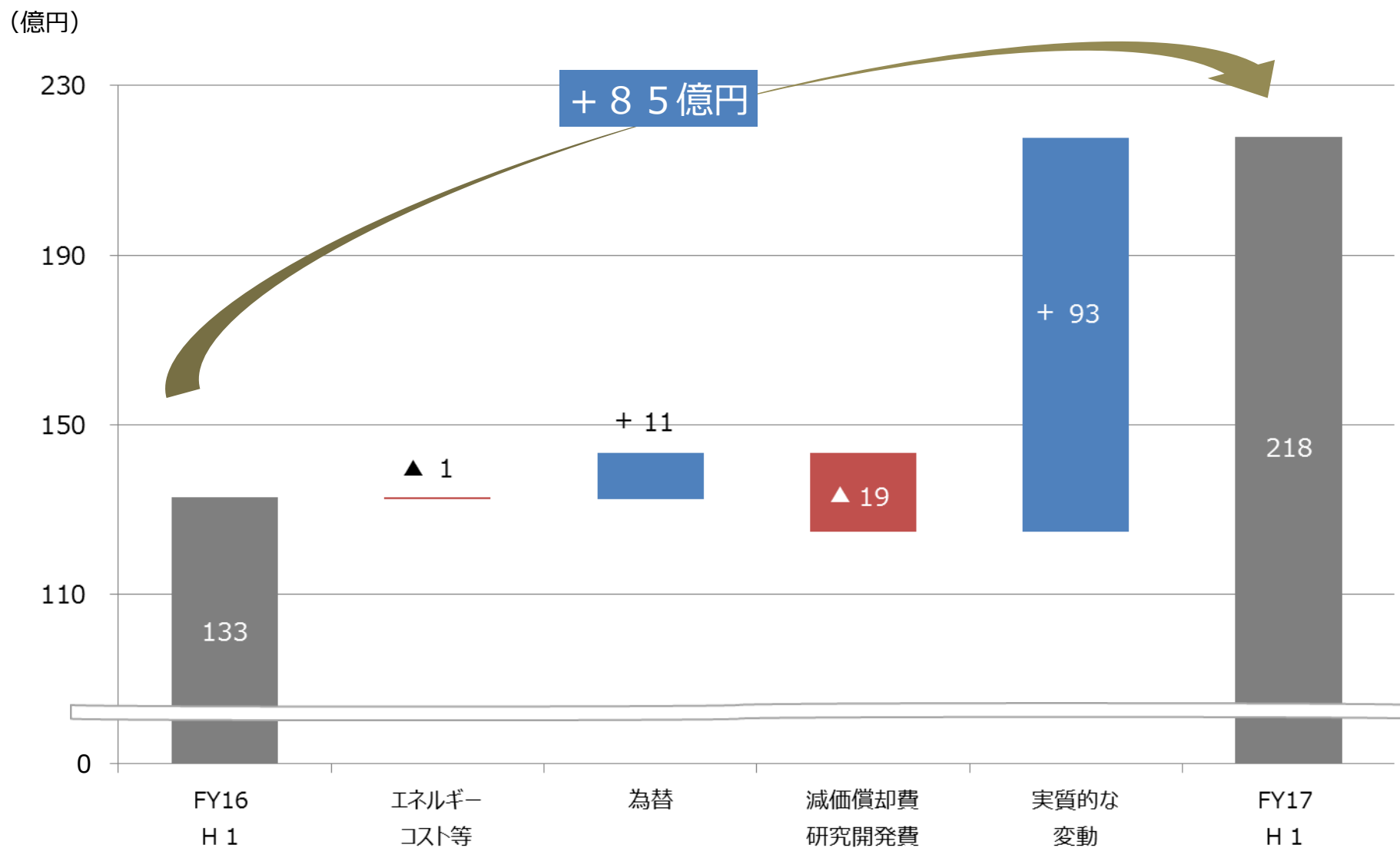
* 前回予想：17Q1決算発表時の予想

Intentionally Blank

売上高の増減要因（前年比）



営業利益の増減要因（前年比）



2017年度上半期実績 – セグメント別

(単位：億円)

		FY16H1 実績	FY17H1 前回予想	FY17H1 実績	前年差	前回予想差
売上高	インフラ	1,225	1,400	1,409	+184	+9
	情報通信ソリューション	798	900	909	+111	+9
	エネルギーインフラ	427	500	500	+73	+0
	電装エレクトロニクス	2,152	2,450	2,483	+331	+33
	自動車部品・電池	1,047	1,150	1,140	+94	▲ 10
	電装エレクトロニクス材料	1,105	1,300	1,343	+238	+43
	機能製品	659	700	745	+86	+45
	サービス・開発等	239	250	255	+16	+5
	連結消去	▲ 299	▲ 300	▲ 317	▲ 19	▲ 17
連結合計	3,976	4,500	4,575	+599	+75	

営業利益	インフラ	53	80	80	+26	▲ 0
	情報通信ソリューション	58	80	81	+22	+1
	エネルギーインフラ	▲ 5	0	▲ 1	+4	▲ 1
	電装エレクトロニクス	33	65	72	+39	+7
	自動車部品・電池	27	45	48	+21	+3
	電装エレクトロニクス材料	6	20	24	+18	+4
	機能製品	50	65	70	+19	+5
	サービス・開発等	▲ 4	▲ 5	▲ 4	+0	+1
	連結消去	0	0	0	▲ 0	+0
連結合計	133	205	218	+85	+13	

2017年度上半期実績 – 要約 B/S

(単位：億円)

	FY16Q4末	FY17Q2末	増減	主な増減要因
	a	b	b-a	
流動資産	3,824	4,134	+310	棚卸資産 +138
現金及び預金	472	531	+59	
受取手形及び売掛金	1,989	2,100	+111	売上増に伴う増加
固定資産	3,677	3,785	+107	
有形固定資産	2,055	2,138	+83	
無形固定資産	97	97	▲ 1	
投資その他の資産	1,525	1,550	+25	
資産合計	7,501	7,918	+417	新規連結の影響 +56
流動負債	2,934	3,078	+144	売上増に伴う増加
固定負債	2,197	2,219	+21	
負債合計	5,131	5,297	+166	
株主資本	1,943	2,116	+174	
その他の包括利益累計額	124	162	+38	
非支配株主持分	303	343	+40	
純資産合計	2,371	2,622	+251	
負債純資産合計	7,501	7,918	+417	
有利子負債	2,525	2,692	+166	新規連結の影響 +35
自己資本比率	27.6%	28.8%	+1.2	
NET D/Eレシオ	0.99	0.95	▲ 0.04	

- ◇総資産：売上の増加、銅価上昇による影響により、前年度末比で増加
- ◇有利子負債：運転資金の増加に伴いフリーキャッシュフローは悪化傾向

2017年度通期予想見直し－要約P&L

* 売上高のみ見直し (単位：億円、円/kg、円/米ドル)

	FY16 実績	FY17 前回予想	FY17 予想	前年比 増減	前予比 増減
	a	b	c	c-a	c-b
売上高	8,433	9,150	* 9,250	+817	+100
営業利益 (率)	386 4.6%	430 4.7%	430 4.6%	+44 +0.1	－ ▲ 0.1
持分法投資損益	1	－	－	－	－
為替損益	▲ 12	－	－	－	－
経常利益 (率)	360 4.3%	435 4.8%	435 4.7%	+75 +0.4	－ ▲ 0.1
特別損益	▲ 81	▲ 65	▲ 65	+16	－
法人税等	55	－	－	－	－
非支配株主に帰属する 当期純利益	49	－	－	－	－
親会社株主に帰属する 当期純利益 (率)	176 2.1%	255 2.8%	255 2.8%	+79 +0.7	－ ▲ 0.0
銅建値 平均	604	637	717	(H1実績：709 H2前提：725)	
為替 平均	108	107	108	(H1実績：111 H2前提：105)	

2017年度通期予想見直し－セグメント別

(単位：億円)

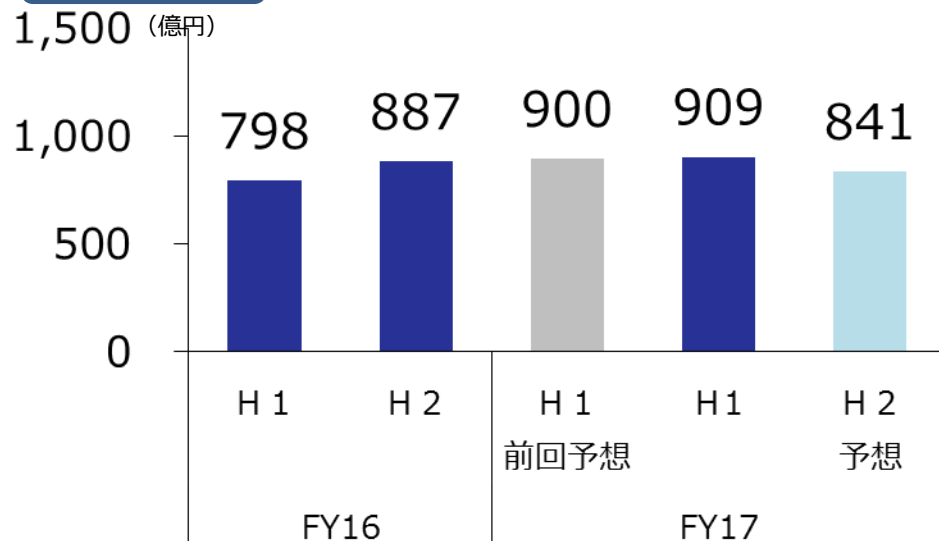
		FY16 実績	FY17 前回予想	FY17 今回予想	前年差	前回予想差
売上高	インフラ	2,638	2,950	2,850	+212	▲ 100
	情報通信ソリューション	1,685	1,850	1,750	+65	▲ 100
	エネルギーインフラ	953	1,100	1,100	+147	0
	電装エレクトロニクス	4,555	4,900	5,150	+595	+250
	自動車部品・電池	2,234	2,350	2,400	+166	+50
	電装エレクトロニクス材料	2,321	2,550	2,750	+429	+200
	機能製品	1,315	1,400	1,450	+135	+50
	サービス・開発等	497	500	500	+3	0
	連結消去	▲ 570	▲ 600	▲ 700	▲ 130	▲ 100
	連結合計	8,433	9,150	9,250	+817	+100

営業利益	インフラ	143	163	133	▲ 10	▲ 30
	情報通信ソリューション	142	168	141	▲ 1	▲ 27
	エネルギーインフラ	1	▲ 5	▲ 8	▲ 9	▲ 3
	電装エレクトロニクス	128	150	175	+47	+25
	自動車部品・電池	101	105	128	+27	+23
	電装エレクトロニクス材料	27	45	47	+20	+2
	機能製品	117	125	130	+13	+5
	サービス・開発等	▲ 1	▲ 8	▲ 8	▲ 7	0
	連結消去	▲ 0	0	0	+0	0
	連結合計	386	430	430	+44	0

1-(1) インフラ(情報通信ソリューション)

売上高

(事業部門：ファイバ・ケーブル、ファイテル製品、ブロードバンドソリューション)



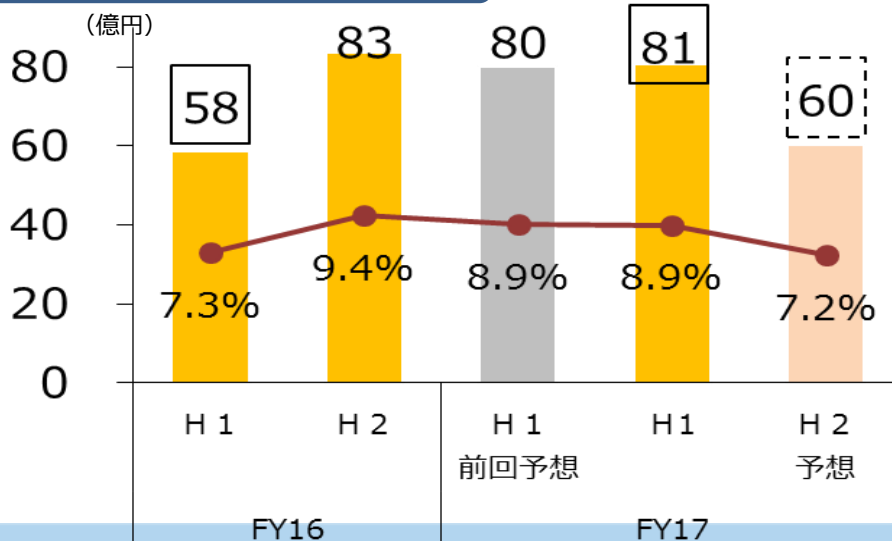
<営業利益の増減内容>

H1実績：前年差 +22億円

□：増益要因 ■：減益要因

- 光ファイバ・ケーブルの需要は、好調継続
- 国内ネットワークシステムは光化に伴う需要増が寄与
- デジタルコヒーレント関連製品は、中国市場での在庫調整が長引き、減収減益

営業利益・営業利益率

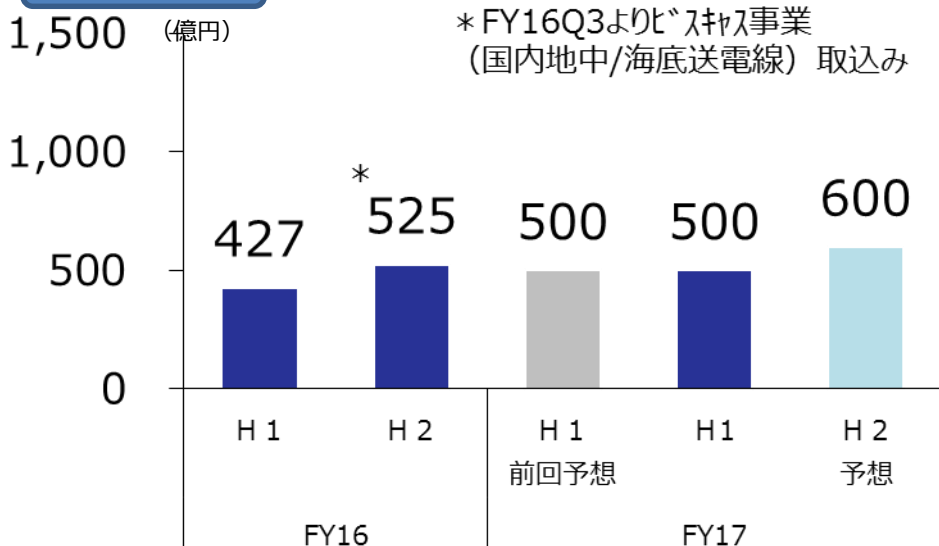


H2予想：H1実績差 ▲20億円

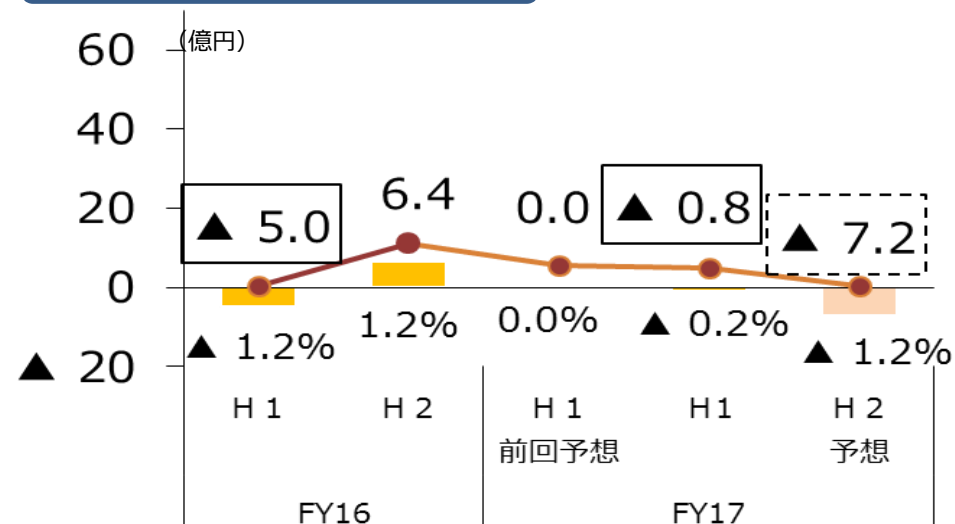
- ・ 光ファイバ・ケーブルは、北米顧客向けの出荷が一時的に減少
- ・ デジタルコヒーレント関連製品は、在庫調整の影響が拡大
Q4以降から緩やかな回復を見込む

1-(2) インフラ(エネルギーインフラ)

売上高



営業利益・営業利益率



(事業部門：電力、産業電線・機器)

＜営業利益の増減内容＞

H1実績：前年差 +4億円

□：増益要因 ■：減益要因

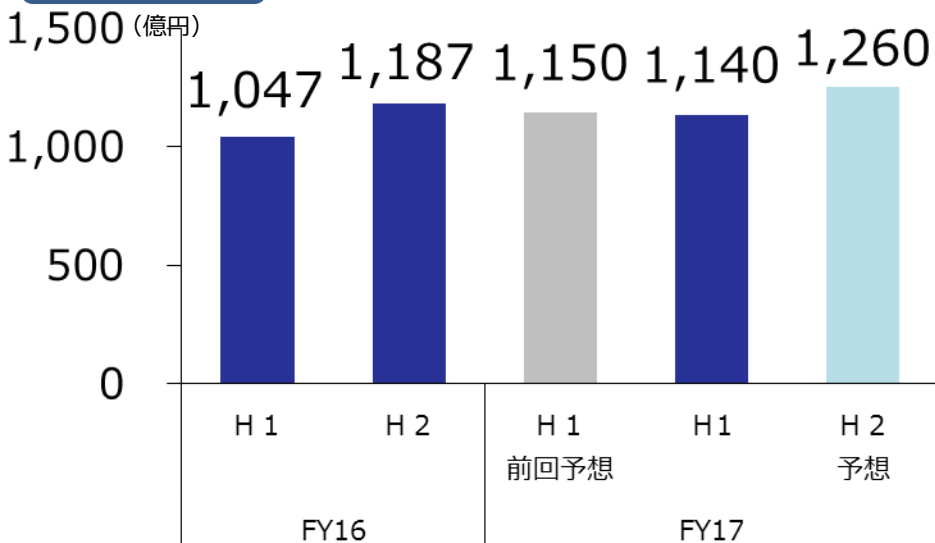
- 国内電力工事案件が寄与
- 国内の電力会社向け送配電部品の需要が減少

H2予想：H1実績差 ▲6億円

- ・ 地中送電線では、輸出案件の割合が高まり、製品ミックスが悪化
- ・ 送配電部品は季節性などで増収

2-(1) 電装エレクトロニクス(自動車部品・電池) FURUKAWA ELECTRIC

売上高



(事業部門：自動車部品、電池)

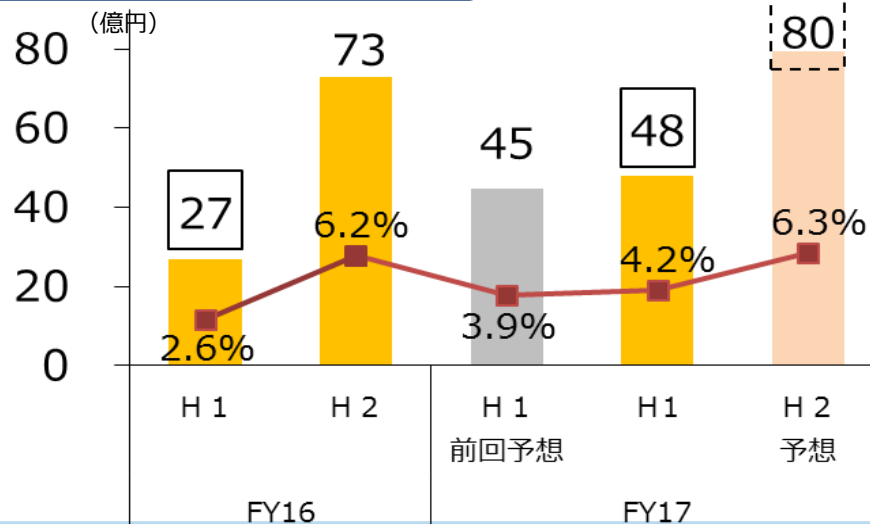
<営業利益の増減内容>

H1実績：前年差 + 21億円

□：増益要因 ■：減益要因

- 自動車部品は、国内需要が、昨年4月の熊本地震などの影響から回復
- ワイヤハーネスの新車種への採用拡大
- 生産効率化、物流費削減などの原価改善も引き続き寄与

営業利益・営業利益率



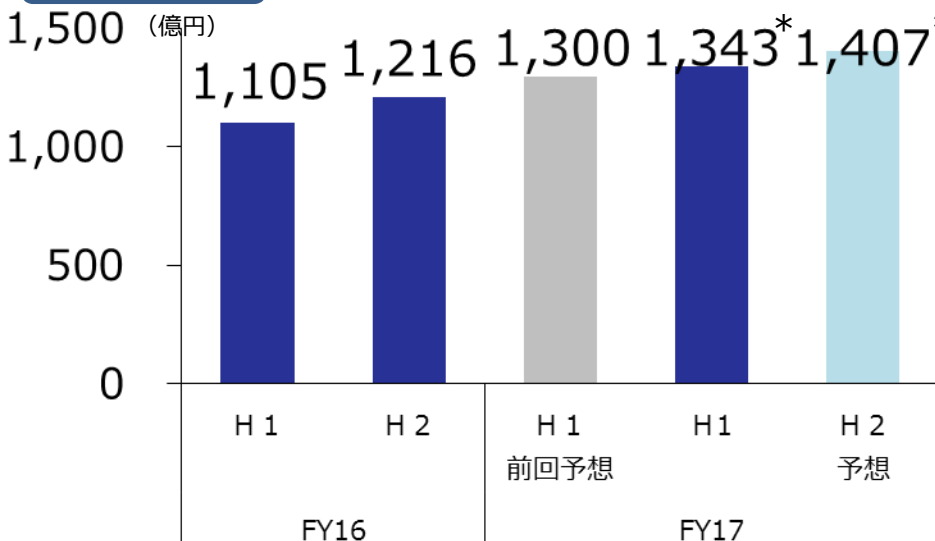
H2予想：H1実績差 +32億円

- ・ 電池が、季節性で増益
- ・ ワイヤハーネスの新車種採用の影響がさらに拡大

2-(2) 電装エレクトロニクス(電装エレクトロニクス材料)

売上高

* 増収の主な要因は銅価上昇 (事業部門：導電材、巻線、銅条・高機能材、銅管)



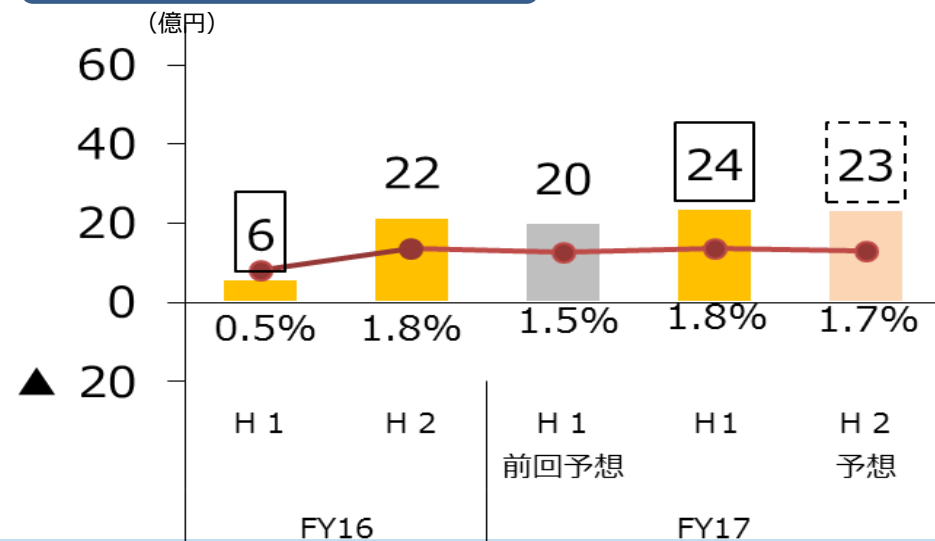
<営業利益の増減内容>

H1実績：前年差 +18億円

□：増益要因 ■：減益要因

- 銅条・高機能材は需要増に加え、昨年の開発案件による一時的なコスト増が解消
- 巻線は、自動車用やスマホ用が堅調

営業利益・営業利益率



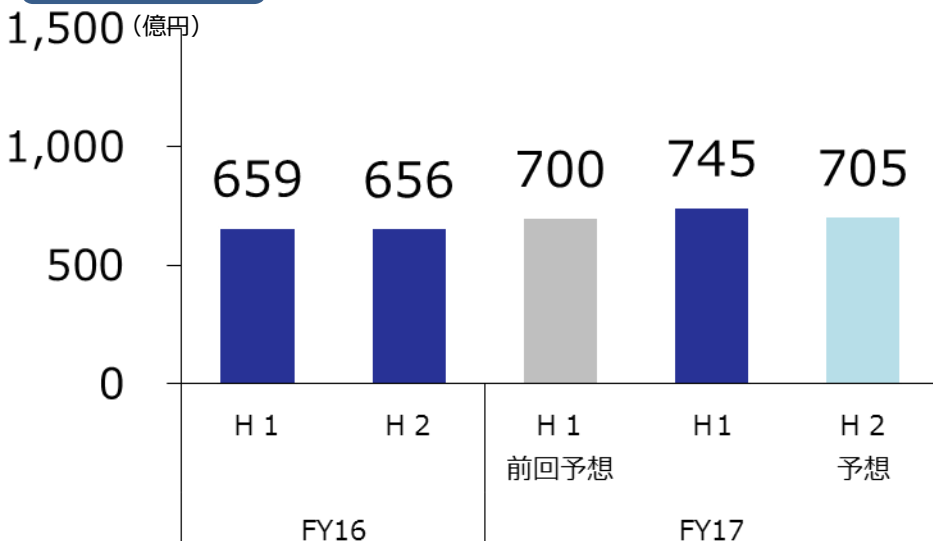
H2予想：H1実績差 ▲0.2億円

- ・ 伸銅品は、一部製品で季節性の減益影響はあるものの、需要増の製品もあり上期並み

3 機能製品

売上高

(事業部門：AT・機能樹脂、サーマル・電子部品、メモリーディスク、銅箔)



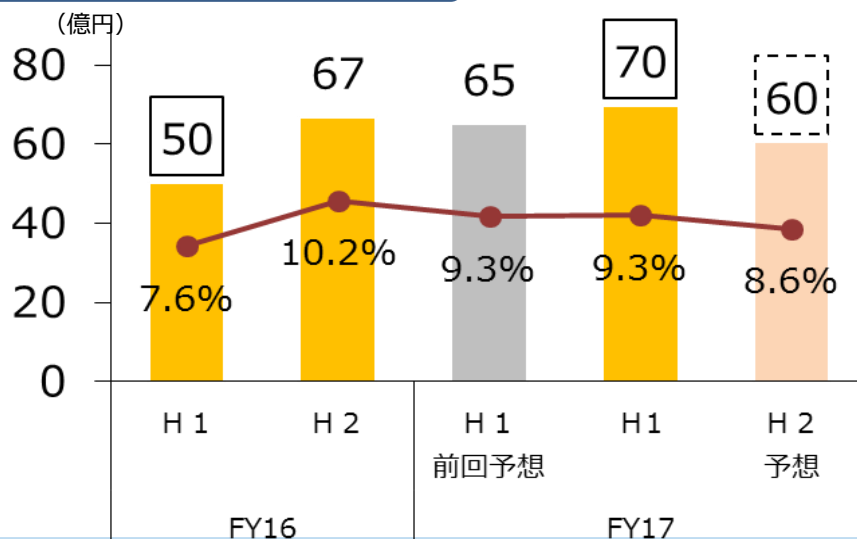
＜営業利益の増減内容＞

H1実績：前年差 +19億円

□：増益要因 ■：減益要因

- 銅箔は、需要堅調や生産性向上、製品ミックスの改善が寄与
- サーマル・電子部品は、データセンター向け需要が増加

営業利益・営業利益率



H2予想：H1実績差 ▲9億円

- ・ サーマル・電子部品は、上期好調だったデータセンター向け製品の需要が、一時的な顧客在庫調整により減少
- ・ 半導体製造用テープは、競争激化の影響拡大の見込み

2017年度上半期実績と通期予想見直し

設備投資額・減価償却費・研究開発費

(単位：億円)

	FY16 H1実績	FY17 H1実績	前年比 増減	FY16 実績	FY17 前回予想	FY17 予想	前年比 増減	前予比 増減
	a	b	b-a	c	d	e	e-c	e-d
設備投資額	116	159	+43	316	380	* 420	+104	+40
減価償却費	115	123	+8	234	265	265	+31	-
研究開発費	84	94	+11	175	194	194	+19	-

* 9月13日発表 光ファイバ・ケーブル増産の追加投資分を含む

ご清聴ありがとうございました。

Bound to  ***Innovate***